

24年 7事業で11億円に

施設管理の入札規模

公共サービス 7月20日に閣議決定

政府は7月20日、改定「公共サービス改革基本方針」を閣議決定しました。この「基本方針」は、「市場化プロセス」に関する基本方針を毎年度見直し、改定しているもので、「本文（方針）」と「別表（入札を実施する事業一覧表）」で構成されています。

今回の「事業選定」では、全部で93事業、約320億円規模となっています。この中で、今回の「施設管理業務」の内訳については「基本方針」は、①国交省（入札を実施する事業の合同庁舎などの2事業、6億円）②独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構などの5事業、5億円を選定したとしています。

改正「労働契約法」が本日成立

「有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換」を目指す「改正労働契約法案」（本紙第211号掲）を予定しているとし、また、行政刷新会議の「事業仕分け」で取り上げられた「（独）国際協力機構・国際センター」の施設管理3事業、約9億円についても「基本方針」の「別表」に掲載されています。

この「基本方針」の詳細は内閣府のホームページへ。アドレスは、<http://www.5cao.go.jp/koukyo/kihon/kihon.html>。

法務省

▽東京法務局、さいたま地方法務局及び千葉地方法務局（支局・出張所を含む）へ契約期間25年4月～28年3月

文部科学省

▽国立科学博物館（東京都）―防災設備等保守管理、清掃、警備、総合案内・展示施設案内等。同25年4月～28年3月。24年11月を目途に入札を公告。

厚生労働省

▽国立新美術館（東京都）へ同25年4月～28年3月。

農林水産省

日閣議決定に基づき労働大学校に係る土地建物等を国庫納付し、その後、厚生労働省において引き続き、民間競争入札を実施することについて検討する。

改正「労働契約法」が本日成立

「有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換」を目指す「改正労働契約法案」（本紙第211号掲）を予定しているとし、また、行政刷新会議の「事業仕分け」で取り上げられた「（独）国際協力機構・国際センター」の施設管理3事業、約9億円についても「基本方針」の「別表」に掲載されています。

この「基本方針」の詳細は内閣府のホームページへ。アドレスは、<http://www.5cao.go.jp/koukyo/kihon/kihon.html>。

民間入札の対象施設

▽労働大学校 現在、（独）労働政策研究所（東京都）へ同26年4月～29年3月。25年12月を目途に入札を公告。

▽森林技術総合研究所（東京都）へ同26年4月～29年3月。25年12月を目途に入札を公告。

▽（独）農業・食品産業技術総合研究機構（独）農業生物資源研究所（独）農業環境

火・電源施設の維持管理。同25年4月～28年3月。24年12月を目途に入札を公告。

▽市ヶ谷地区、目黒地区、三宿地区、十条地区（いずれも東京都）へ26年度以降の事業における対象範囲等の拡大措置について検討する。

その他

▽国土地理院「地図と測量の科学館」展示施設の管理運営、受付、館内説明等。同25年4月～28年3月。

国土交通省

▽仙台空港、成田国際空港、中部国際空港、関西国際空港、航空灯

防衛省・自衛隊

▽農林水産省 25年1月を目途に入札を公告。

代表取締役 狩野 伸彌

代表取締役 齊藤 敏雄

代表取締役 高橋 鶴雄

代表取締役 酒寄 清

代表取締役 越川 淳

代表取締役 佐藤 博

代表取締役 鈴木 雅之

代表取締役 加納 利夫

代表取締役 寺嶋 正彦

代表取締役 小野寺 靖

代表取締役 星川 泰博

代表取締役 星川 泰博

暑中お見舞い申し上げます

(企業名・50音順)

代表取締役 鈴木 雅之

代表取締役 加納 利夫

代表取締役 寺嶋 正彦

代表取締役 小野寺 靖

代表取締役 星川 泰博

代表取締役 佐藤 博

代表取締役 越川 淳

代表取締役 酒寄 清

代表取締役 高橋 鶴雄

代表取締役 齊藤 敏雄

代表取締役 狩野 伸彌

代表取締役 佐藤 博